

序

昭和60年の職業訓練法から職業能力開発促進法への改正に伴い、訓練基準の弾力化が図られ、公共職業訓練施設においても、訓練ニーズに即応した訓練を積極的に展開することが必要となってきました。

地域の訓練ニーズの把握をはじめ、訓練目標の設定、カリキュラムの開発等々、これらすべてに訓練施設の関与が求められることになったわけです。

当センターでは、訓練施設との共同研究やプロジェクト研究などを通じて、こうした訓練施設の要請に応えるべく、研究開発にとりくんでおります。

訓練ニーズの把握に関する研究については、昭和61年度の研究として、中間報告書ではありますが、「訓練ニーズ調査の意義と方法」がとりまとめられています。

本書は、その中間報告の内容を踏まえ、訓練施設で訓練ニーズ調査を実施しようとするとき、どのような考え方のもとに調査を行えば的確な訓練ニーズが把握できるのか、また、具体的に、調査票等はどのように設計すればよいのかといった点に主眼をおいて、訓練ニーズ調査について整理したものです。

訓練ニーズ調査ガイドブックと銘うっておりますが、訓練ニーズ調査の方法については、訓練の種類や対象、目的ごとに体系化したものとはなっていないため、十分なものとはいえませんが、訓練ニーズに対応した職業訓練の展開が求められている現在、本ガイドブックが、いささかなりとも訓練施設の担当者や関係者のお役に立てば幸いと考える次第です。

昭和63年3月

職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏 夫

引用・参考文献

- 1) 竹内 宏：入門・日本経済の読み方。日本実業出版社
- 2) 福武 直他：高齢社会の構造と課題。東京大学出版会
- 3) 雇用職業総合研究所編：ME から IT へ。日本労働協会
- 4) 関 英夫：安定成長期の雇用政策。労務行政研究所
- 5) 桑原敬一：高齢化時代と雇用の課題。労務行政研究所
- 6) 森 英良：職業訓練の現状と課題。労務行政研究所
- 7) 宮川知雄：職業能力開発促進法。日刊労働通信社
- 8) 労働省職業能力開発局編：職業能力開発促進法。労務行政研究所
- 9) 野見山真之：新時代の職業能力開発。労務行政研究所
- 10) 多賀谷敏夫：日本における職業訓練の課題と方策。国際職業教育と訓練検討会
(1987年)
- 11) 労働省職業能力開発局編：生涯能力開発をめざして 中央職業能力開発協会
- 12) 高年齢者雇用開発協会編：中高年進路相談の手引。高年齢者雇用開発協会
- 13) 雇用職業総合研究所：求人求職のミスマッチに関する調査研究報告書。職研第66号
- 14) 西田春彦他：社会調査の理論と技法。川島書店
- 15) 安田三郎：社会調査ハンドブック。有斐閣
- 16) 門山 允：市場調査の手引。日本経済新聞社
- 17) 安川正彬：統計学入門。日本経済新聞社
- 18) 畠中道雄他：統計学。東洋経済新報社
- 19) 泉 輝孝他：訓練ニーズ調査の意義と方法。職業訓練研究センター調査研究資料第82号
(以下「訓研第00号」という)
- 20) 戸田勝也他：生産工程の統合化と測定技能のとらえなおし。訓研第77号
- 21) 教材開発プロジェクト編：従業員類型別教育訓練コース及び教材開発。訓研第79号
- 22) 泉 輝孝：技術力の向上と人材開発に関する調査結果報告。訓研第63号
- 23) 企業内教育研究会編：メカトロニクス時代の技能者養成。訓研第54号
- 24) 小畑宣子他：中小企業における技術革新の進展と人材の有効活用に関する調査報告。
訓研第49号
- 25) 企業内教育研究会編：技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査結果報告。

訓研第43号

- 26) 泉 輝孝他：向上訓練受講者の実態に関する調査結果報告書。訓研第41号
- 27) 富田康士：能開訓練受講者の職歴と意識。訓研第33号
- 28) 泉 輝孝：訓練目標の設定とカリキュラム開発について。
「技能と技術」1985年4月
- 29) 泉 輝孝：訓練ニーズの多様化と公共職業訓練。「開発と研修」No 8
- 30) 東京都総合技能開発研修所：能力再開発訓練修了生の実態調査結果の概要について。
「開発と研修」No 7